



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,506	4.5	443	22.0	440	8.3	260	20.5
28年3月期第1四半期	11,973	1.4	363	△1.5	406	△11.8	216	0.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 189百万円 (△32.2%) 28年3月期第1四半期 279百万円 (15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.05	—
28年3月期第1四半期	20.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	34,830	21,519	61.8	2,067.47
28年3月期	34,918	21,611	61.9	2,076.30

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,519百万円 28年3月期 21,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,292	2.7	840	△23.0	880	△22.4	443	△34.9	42.56
通期	51,377	1.3	1,609	△8.3	1,672	△7.4	869	△15.6	83.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	11,528,400株	28年3月期	11,528,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,119,630株	28年3月期	1,119,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	10,408,770株	28年3月期1Q	10,408,770株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、急速な円高の進行による企業収益の悪化懸念等もあり、景況感の停滞や消費者マインドにも足踏みが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループは、超高齢化、世帯人数の減少、有職主婦の増大、人口減、社会の成熟化に伴うお客様ニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、その変化に適合して持続的な成長を図るべく、平成26年度から創業60周年の平成30年度に向けた長期経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。「Evolution 60」の第2ステージ(平成28～29年度)においては、これからの企業成長には、多様化への抜本的な対応と企業体力を高めて変化を乗り切ることが必要であるとの認識のもと、「家庭用既存商品の収益力強化」「ポーション調味料のさらなる拡充」「業務用事業の収益改善」を重点施策として掲げ、海外事業等の成長分野の確立とともに、中長期的な収益性向上に向けた取り組みを加速させております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、125億6百万円(前年同期比4.5%増)となりました。その主な要因としては、家庭用既存主力商品である『黄金の味』『すき焼のたれ』及び『浅漬けの素』が好調に推移したことが挙げられます。特に『黄金の味』については、焼肉の魅力プロモーションにより徹底的に訴求し、ハレの日のメニュー、忙しい平日でも手軽にできる時短・簡便メニューの両面から提案することで、時代に適合した価値の拡大を図っております。また、小容量・個食ニーズに対応した新たな価値を創出しているポーション調味料も増収に貢献しました。『プチッと鍋』をはじめ、『プチッとステーキ』『プチッとハンバーグ』『プチッとうどんの素』を展開し、ラインアップを強化してポーション調味料の市場拡大を進めております。利益面につきましては、家庭用既存主力商品を中心とした増収効果等により、営業利益は4億43百万円(前年同期比22.0%増)となりました。経常利益は為替差損の影響により4億40百万円(前年同期比8.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は法定実効税率の低下等により2億60百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を上回りました。肉まわり調味料群につきましては、焼肉とごはんの相性の良さに着目し、より身近に焼肉を楽しむ提案を進めた『黄金の味』が好調な売上となりました。また、『焼肉のたれ』も堅調な売上を見せたことに加え、『プチッとステーキ』等の貢献もあり、肉まわり調味料群は前年同期実績を上回りました。鍋物調味料群につきましては、『プチッと鍋』が前年同期に届かなかったものの、『すき焼のたれ』が好調に推移したことにより、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』の好調な売上により前年同期実績を上回りました。その他群につきましては、うどんを中心とした麺料理に手軽に使える新商品『プチッとうどんの素』が売上を伸ばし、同じく新商品のボトル入り中華合わせ調味料『回鍋肉のたれ』『青椒肉絲のたれ』も利便性が支持されて売上を伸ばしました。またチルド商品も堅調に推移したことにより、その他群は前年同期実績を上回りました。

業務用商品は前年同期売上高を下回りました。業務用事業において収益構造の改善を進めているなか、スープ群は前年同期実績を下回ったものの、国内強化品の施策や海外売上の貢献もあった肉まわり調味料群及びその他群が、それぞれ前年同期実績とほぼ同水準を維持しました。

以上の結果、食品事業の売上高は108億70百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

<その他事業>

物流事業及び広告宣伝事業が新規取引先の受注増加等により売上を伸ばし、人材派遣事業が事業拡大に伴い売上を伸ばさせた結果、その他事業の売上高は16億36百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	10,471	10,870	3.8
家庭用商品	8,354	8,789	5.2
肉まわり調味料群	5,036	5,160	2.5
鍋物調味料群	1,160	1,171	1.0
野菜まわり調味料群	1,547	1,604	3.7
その他群	610	852	39.7
業務用商品	2,116	2,080	△1.7
肉まわり調味料群	667	664	△0.5
スープ群	838	806	△3.8
その他群	610	609	△0.1
その他事業(広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業)	1,502	1,636	8.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ87百万円減少して348億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億23百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、4百万円増加して133億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億37百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては91百万円減少して215億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、104億59百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億32百万円(前年同四半期は57百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において4億40百万円、仕入債務の増加により3億33百万円獲得したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億21百万円(前年同四半期は1億77百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22百万円(前年同四半期は71百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純増加額2億50百万円と配当金の支払額2億72百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,188	10,964
受取手形及び売掛金	8,012	8,233
有価証券	100	100
商品及び製品	1,404	1,365
原材料及び貯蔵品	661	681
繰延税金資産	366	366
その他	721	794
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,454	22,505
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,989	2,989
その他(純額)	5,739	5,662
有形固定資産合計	8,729	8,651
無形固定資産		
	360	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579	1,489
長期貸付金	169	157
繰延税金資産	1,006	1,061
その他	643	635
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	3,374	3,319
固定資産合計	12,464	12,325
資産合計	34,918	34,830

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	5,153
短期借入金	166	416
未払金	2,266	1,325
未払法人税等	405	186
賞与引当金	289	615
販売促進引当金	541	567
その他	329	493
流動負債合計	8,815	8,758
固定負債		
退職給付に係る負債	4,102	4,163
資産除去債務	202	202
その他	186	185
固定負債合計	4,491	4,552
負債合計	13,306	13,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	19,687	19,667
自己株式	△1,351	△1,351
株主資本合計	21,378	21,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	345
為替換算調整勘定	175	157
退職給付に係る調整累計額	△352	△341
その他の包括利益累計額合計	232	161
純資産合計	21,611	21,519
負債純資産合計	34,918	34,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,973	12,506
売上原価	6,185	6,458
売上総利益	5,788	6,048
販売費及び一般管理費	5,424	5,604
営業利益	363	443
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	16	20
受取賃貸料	4	4
売電収入	6	13
保険解約返戻金	8	—
持分法による投資利益	1	2
その他	13	5
営業外収益合計	53	47
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸収入原価	4	3
売電費用	4	9
為替差損	—	36
その他	—	0
営業外費用合計	10	50
経常利益	406	440
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	406	440
法人税等	190	179
四半期純利益	216	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	260

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	216	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△64
為替換算調整勘定	1	△17
退職給付に係る調整額	8	10
その他の包括利益合計	62	△71
四半期包括利益	279	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406	440
減価償却費	235	276
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	289	325
販売促進引当金の増減額(△は減少)	13	25
受取利息及び受取配当金	△19	△21
保険解約返戻金	△8	—
支払利息	1	1
持分法による投資損益(△は益)	△1	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△552	△224
たな卸資産の増減額(△は増加)	55	14
仕入債務の増減額(△は減少)	277	333
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123	130
未払金の増減額(△は減少)	△274	△112
その他	△40	66
小計	297	1,332
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△258	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	—	100
定期預金の預入による支出	△106	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△36	△1,050
無形固定資産の取得による支出	△62	△70
保険積立金の解約による収入	14	—
その他	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△1,021

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	250
配当金の支払額	△322	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188	△129
現金及び現金同等物の期首残高	10,292	10,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,103	10,459

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,471	1,502	11,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,471	1,502	11,973
セグメント利益	494	△11	483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	494
「その他」の区分の利益	△11
全社費用(注)	△120
四半期連結損益計算書の営業利益	363

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,870	1,636	12,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,870	1,636	12,506
セグメント利益	565	2	568

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	565
「その他」の区分の利益	2
全社費用(注)	△124
四半期連結損益計算書の営業利益	443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。